

WEEKLY SIGNAL

2020年2月28日(金) 1514号

上田八木短資株式会社

来週の市場とレート予想			上田八木短資株式会社		
	3/2 (月)	3/3 (火)	3/4 (水)	3/5 (木)	3/6 (金)
無担保O/N			△ 0 . 0 8 7 %	～ 0 . 0 0 1 %	
銀行券	+ 400	+ 1,000	ト ン	ト ン	ト ン
財政他	△ 37,700	△ 3,000	△ 78,000	+ 9,000	△ 7,000
資金需給	△ 37,300	△ 2,000	△ 78,000	+ 9,000	△ 7,000
主な要因	国庫短期証券発行・償還(3M) 国債償還(2年)		法人税・消費税・保険揚げ 国債発行(10年)		国債発行(30年)
オペ期日	CP買入 △ 200 国債補充供給 + 200				
オペスタート	共通担保(全) + 3,100 ETF買入 + 200				
(日本)	設備投資(前年比)(4Q)	営業毎旬報告(2月29日現在) マネタリーベース(前年比)(2月)		鈴木日銀審議委員が挨拶・記者会見	
(海外)	米 ISM製造業景況指数(2月) ユーロ圏 製造業PMI(2月)	ユーロ圏 CPI(2月) ユーロ圏 PPI(2月) ユーロ圏 失業率(1月)	米 ADP雇用統計(2月) 米 ISM非製造業総合景況指数(2月) 米 地区連銀経済報告(ベージュブック) ユーロ圏 総合PMI(2月)		米 雇用統計(2月) 米 貿易収支(1月) 米 卸売在庫(1月)

【インターバンク市場】

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	△0.010 ～ 0.020
SPOT 2M	△0.010 ～ 0.040
SPOT 3M	△0.010 ～ 0.070
SPOT 6M	△0.010 ～ 0.130

<インターバンク>

日銀当座預金残高は、週初399兆8,400億円から始まり、週末にかけて国庫短期証券・国債買入オペ等により徐々に増加し、401兆8,400億円で越えた。
無担保コールON物加重平均金利は、25日から27日にかけて基礎残高・マクロ加算残高の調整を目的とした資金調達ニーズが強く、△0.014%～△0.012%で推移した。
一方、月末28日は一部業態で調達を控える動きが見られ、同加重平均金利が△0.025%まで低下した。
ターム物は、1～2Wのショートタームを中心に△0.010%～△0.005%の出が見られた。
来週の主な予定は、国内では設備投資(4Q)(2日)、鈴木日銀審議員のあいさつ・記者会見(5日)、海外では米雇用統計(2月)(6日)ユーロ圏CPI(2月)(3日)等が挙げられる。

【オープン市場】

CP3M(a-1+)	△0.001 ～ 0.000
TDB 3M	△0.200～ △0.150
現先(on/1w)	△0.050 ～ 0.000

<C P>

今週の入れ発行総額は約1兆8,000億円で、週間償還額(約1兆6,200億円)を上回った。発行市場は、月末日の約1兆4,500億円の償還に対し、新規発行は1兆2,000億円強にとどまったものの、月初スタートでの案件増加等で活況となった。発行残高は、先週末の22兆6,967億円から27日時点では22兆9,200億円強となった模様。発行レートは、概ね0%近辺の出合いであったが、期内物や発行残高の多い銘柄は強含みとなり足切が流れる結果となった。
来週の週間償還額は約4,500億円となっている。発行市場は、新型コロナウイルス対策と思われる予防的な発行の動きもあり、やや神経質な展開が予想される。発行レートは、期内物については0%近辺から強含みの動きを予想する。一方、期越え物は案件が少ないものの、投資家の動きがやや鈍くなっており、0%近辺での出合いと思われる。4日に、CP等買入れオペが3,500億円程度オファーされる予定。

<TDB>

28日入札の3M891回債(6/1償還)の入札結果は、最高落札利回り△0.1343%(前回債△0.1216%)、平均落札利回り△0.1391%(同△0.1285%)となり、入札後は△0.200%で出合いが見られた。そのほかセカンダリーでは3M890回債(5/25償還)が△0.170%、同889回債は△0.175%で出合いが見られた。来週は6日に3M物の入札が予定されている。

<レポ>

今週の足許GC取引は、△0.09%～△0.07%での取引を中心に推移し、月末越えとなる28日受渡しでも大きな波乱は見られなかった。ただし、短国3Mの発行日となる2日受渡しでは、△0.05%台までレートは上昇した。SC取引では2年404～409回債、5年137～141回債、10年335～357回債、20年164～171回債、30年59・63回債、40年9・12回債などに引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。